

令和6年度米沢市教育委員会の 事務の点検・評価について

米沢市教育委員会

目 次

1	概要	1
	（１）意義・目的	
	（２）点検評価の基本方針	1
	点検評価の対象	1
	点検評価の方法	1
	学識経験者の知見の活用	1
	総評	2
2	令和６年度教育委員会活動状況	3
	（１）教育長・委員の選任状況	3
	（２）教育委員会の議決状況	3
	（３）教育長・委員の活動状況	5
3	教育振興基本計画計画 基本目標・施策	8
4	施策の点検・評価個票	9

令和 6 年度 米沢市教育委員会の事務の点検・評価について

1 概要

(1) 意義・目的

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号。以下「法」という。）第 26 条第 1 項の規定により、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することが義務づけられています。

米沢市教育委員会では、教育行政の実施機関として、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たすため、事務の管理及び執行状況について点検及び評価を行い、その結果を市議会に提出し、公表するとともに、事務管理等の改善に努めていきます。

(2) 点検評価の基本方針

点検評価の対象

点検評価の対象項目は、「米沢市教育振興基本計画」の 4 つの基本目標における 全 13 施策としています。

点検評価の方法

点検評価にあたり、各施策の個票に、施策ごとの方向、施策の推進を図るための主要な事業等の実施内容と成果、課題、今後の施策の推進について、及び K P I を記載しています。

学識経験者の知見の活用

点検及び評価の客観性を確保するため、法第 26 条第 2 項の規定により学識経験者（以下、外部評価委員という。）による外部評価を行いました。

今年度の外部評価委員は、山形大学工学部副学部長 野々村美宗教授に依頼し、施策ごとの評価及び総評をいただきました。

なお、各施策に対する御意見については、「施策の点検・評価個票」の最下部「外部評価委員による意見」欄にそれぞれ記載しています。

令和 6 年度米沢市教育委員会の事務の点検・評価における意見

山形大学工学部

野々村 美宗

総評

「米沢市教育振興基本計画」の基本目標に関する 13 施策について、施策の方向、主な事業の実施内容・成果の概要、施策の主な課題、今後の施策の推進に関して記載された個票に基づいて令和 5 年度に引き続いて評価を行った。昨年度と同様に、教育委員会によって全ての項目について計画された事業が実施され、一定の成果が得られたことが確認された。また、各施策について課題とそれに対する今後の取組が検討・明示されていた。

さまざまな施策において、全国的に人口減少が進む中で、今後の米沢市の教育基盤となる小中学校の再編について検討がなされ、準備委員会などを中心として具体的な施策が段階的に進めていること、I C T を利用した教育や熱中症対策などの一人ひとりの子どもに対するきめの細かい対応による教育の充実や子どもたちの安全を守るための新しい取組を推進されていること、継続的な指導によって全国的な大会への出場者を多数出しながら学校部活動の地域展開を推進されていることについて高く評価する。

教育委員会において行われている活動は、地域を活性化し、魅力的な米沢市を築いていくための基盤となるものであることから、産業・経済、環境・社会基盤、健康・福祉、行財政等の部門と連携し、米沢の魅力の最大化につながるよう進められたい。また、さまざまな取組が活発になされている中で、該当する K P I が設定されていないために、評価に反映することが難しく、残念に感じたものが幾つか見られた。今後、評価指標の見直しについても検討されたい。

2 令和6年度教育委員会活動状況

(1) 教育長・委員の選任状況

役職	氏名	職業	任期	備考
教育長	佐藤 哲	元小学校校長	R6.4.1～R7.3.31	一期目
委員 (職務代理者)	神尾正俊	元小学校校長	R5.10.1～R9.9.30	二期目
委員	我妻 仁	会社代表取締役	R3.10.1～R7.9.30	二期目
委員	渡邊美智子	ピアノ講師	R4.10.1～R8.9.30	二期目
委員	伊藤綾子	個人事業主事務員	R6.10.1～R10.9.30	一期目
委員	佐藤晃代	フリーインストラクター	R2.10.1～R6.9.30	二期満了で退任

(2) 教育委員会の議決状況

(教育委員会会議の議案番号は、暦年で付番しています。)

月日	議案番号	名称
4月11日	議第16号	教育財産の用途廃止について
	議第17号	米沢市立学校適正規模・適正配置等基本計画の改定について
	議第18号	臨時代理による米沢市立小中学校管理規則の一部改正の承認について
5月10日	議第19号	臨時代理による令和5年度一般会計教育関係補正予算(第5号)の承認について
	議第20号	令和6年度一般会計教育関係補正予算(第2号)について
5月23日	議第21号	米沢市都市公園条例の一部改正について
	議第22号	米沢市体育施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について
	議第23号	米沢市立小学校、中学校通学区域等に関する規則の一部改正について
	議第24号	米沢市立南成中学校新設建築工事請負契約の締結について
	議第25号	米沢市立南成中学校新設電気設備工事請負契約の締結について
	議第26号	米沢市立南成中学校新設機械設備工事請負契約の締結について
7月5日	議第27号	臨時代理による財産(バス車両)の取得の承認について
7月18日	議第28号	令和7年度使用小中学校教科用図書の採択について
8月9日	議第29号	米沢市立学校の設置等に関する条例の一部改正について
	議第30号	米沢市立小学校、中学校通学区域等に関する規則の一部改正について
	議第31号	令和6年度一般会計教育関係補正予算(第3号)について
	議第32号	令和5年度教育委員会の事務の点検・評価について

月日	議案番号	名称
10月15日	議第33号	教職員の処分について
11月13日	議第34号	置賜総合文化センターの指定管理者の指定について
	議第35号	米沢市営八幡原体育館等の指定管理者の指定について
	議第36号	令和6年度一般会計教育関係補正予算(第4号)について
	議第37号	令和7年度米沢市小・中学校教育課程基準について
1月28日	議第1号	米沢市立学校の設置等に関する条例の一部改正について
	議第2号	米沢市学校給食センター設置条例の設定について
	議第3号	米沢市学校給食センター設置条例施行規則の設定について
	議第4号	米沢市スクールバスの運行管理に関する規則の一部改正について
2月6日	議第5号	令和6年度一般会計教育関係補正予算(第5号)について
	議第6号	令和7年度一般会計教育関係予算について
2月17日	議第7号	令和6年度米沢市市立外小・中学校等学校給食費等補助金交付要綱の一部改正について
3月7日	議第8号	令和7年度教職員人事異動の内申について
3月14日	議第9号	教職員の処分について
	議第10号	教職員の処分について
3月24日	議第11号	米沢市教育委員会事務局等職員の発令について
	議第12号	第3期米沢市子ども読書活動推進計画の策定について
	議第13号	博物館法に基づく博物館の登録について
	議第14号	統合小学校の校名の設定について
	議第15号	校章の設定について
	議第16号	米沢市教育委員会組織規則の一部改正について
	議第17号	米沢市史跡館山城跡保存整備検討委員会設置要綱の一部改正について
	議第18号	令和7年度米沢市学校給食費無償化事業補助金交付要綱の制定について
	議第19号	令和7年度米沢市学校給食代替食補助金交付要綱の制定について
	議第20号	令和7年度米沢市市立外小・中学校等学校給食費等補助金交付要綱の制定について

(3)教育長・委員の活動状況

各種行事等の出席

月日	行事等	出席者
4月10日	さくら国際高等学校米沢キャンパス開校式	佐藤教育長
4月20日	山形県縦断駅伝競走大会米沢チーム壮行式	佐藤教育長
	市民芸術祭開幕式	佐藤教育長
4月21日	鷹山大学開校式	佐藤教育長
4月26日	小さな親切の会総会	佐藤教育長
5月3日	米沢市立関小学校「思い出を語る会」	佐藤教育長
5月4日	二十歳のつどい	佐藤教育長
5月11日	米沢地区少年補導員連絡協議会総会	佐藤教育長
5月16日	米沢市スポーツ推進委員会総会	佐藤教育長
5月17日	米沢市スポーツ協会表彰式	佐藤教育長
5月18日	学童保育連絡協議会総会	佐藤教育長
	米沢市芸術文化協会総会	佐藤教育長
5月25日	青少年育成市民会議総会	佐藤教育長
5月31日	P T A 連 合 会 総 会	佐藤教育長
6月26日	市長・教育長と米沢の教育を語る会	佐藤教育長
7月4日	学童保育連合協議会 市長・教育長との懇談会	佐藤教育長
8月23日	山形県少年の主張大会米沢地区大会	佐藤教育長
9月14日	法音寺宝物展開会セレモニー	佐藤教育長
9月21日	南原アートウォーク2024オープニングイベント	佐藤教育長
10月1日	P T A 連 合 会 市 長 ・ 教 育 長 と の 交 流 会	佐藤教育長
10月18日	米沢商業高校閉校式	佐藤教育長
10月24日	米沢工業高校閉校式	佐藤教育長
11月3日	米沢市表彰式	佐藤教育長・神尾委員
11月6日	嚶鳴フォーラム	佐藤教育長
11月10日	近野教育振興会奨学金事業移管記念式典	佐藤教育長

月日	行事等	出席者
11月16日	ヤマザワカップ 女子駅伝 壮行式	佐藤教育長
	全国中学生人権作文コンテスト置賜地区大会 米沢市内中学校表彰式	佐藤教育長
	市民憲章推進大会	佐藤教育長
11月17日	米沢市青少年育成市民大会	佐藤教育長
11月20日	米沢市立広幡小学校 創立百周年記念式典	神尾委員
11月22日	米沢市体育・スポーツ団体合同研修会	佐藤教育長
11月23日	米沢市立第五中学校 閉校式	佐藤教育長
11月30日	PTA研究集会	佐藤教育長
12月15日	防犯・交通米沢少年隊「輝きの心 伝承式」	佐藤教育長
1月23日	グローバル・サミット2025	佐藤教育長
1月25日	青少年育成地域活動交流会	佐藤教育長

公開研究発表会

月日	内容	出席者
10月4日	公開研究発表会(塩井小・上郷小)	佐藤教育長・神尾委員・ 我妻委員・渡邊委員・ 伊藤委員
10月23日	公開研究発表会(第三中)	佐藤教育長・神尾委員・ 渡邊委員・伊藤委員

各種会議、大会、研修会等への参加

月日	会議等名称	出席者
4月23日	山形県市町村教育委員会教育長会議	佐藤教育長
4月30日	管内教育長会議	佐藤教育長
5月31日	山形県市町村教育委員会協議会総会	佐藤教育長
7月10日	管内教育長会議	佐藤教育長
7月12日	東北六県市町村教育委員会連合会研修会	佐藤教育長・神尾委員・ 佐藤委員・我妻委員・ 渡邊委員
8月2日	山形県市町村教育委員会大会	佐藤教育長・佐藤委員
8月22日	管内教育長会議	佐藤教育長

月日	会議等名称	出席者
10月3日	管内教育長会議	佐藤教育長
10月10日 ～10月11日	東北都市教育長協議会役員会	佐藤教育長
10月22日	山形県都市教育長会総会	佐藤教育長
10月31日	全国公立学校施設整備期成会地域ブロック勉強会	佐藤教育長
11月5日	管内教育長会議	佐藤教育長
11月8日	山形県市町村教育委員会教育長会議	佐藤教育長
12月16日	教育委員会視察(山形県立致道館中学校・高等学校)	佐藤教育長 神尾委員・我妻委員
2月4日	山形県市町村教育委員会協議会 教育長会総会	佐藤教育長
3月5日	管内教育長会議	佐藤教育長

3 教育振興基本計画 基本目標・施策

基本目標		施 策
1	これからの時代を生き抜く力を持つ子どもの育成	1 自ら学び考え行動できる力を育む学校教育の充実
		2 学びを支える教育環境の充実
		3 連携を活かした教育の充実
2	生涯学び、学びを活かして元気に活躍する人づくり	1 生涯にわたる多様な学習機会の創出
		2 学びを活かせる機会の拡充
		3 地域社会の担い手の育成
		4 青少年教育・家庭教育の推進
3	多様な文化芸術と歴史・文化が息づき、豊かな心を育む地域づくり	1 文化芸術に親しむ機会の充実
		2 地域の伝統文化や文化財の保存・継承と活用
4	スポーツで楽しく元気な人づくり	1 スポーツ参画人口の拡大とスポーツ環境の充実
		2 スポーツを通じた共生社会の実現と地域活力の向上
		3 競技力の向上と地域スポーツの推進
		4 スポーツ推進体制の整備

4 施策の点検・評価個票

基本目標	1	これからの時代を生き抜く力を持つ子どもの育成
施策	1-1	自ら学び考え行動できる力を育む学校教育の充実
施策の方向		
学ぶことに興味や関心を持ち、学びを自己のキャリア形成とともに人生や社会で活かすことができる子どもの育成や、グローバル化や高度情報化が進む新しい時代に必要とされる能力の育成を目指します。また、共生社会の一員として他者への思いやりや相互理解力を育むとともに、様々な困難を抱える子ども達一人ひとりを支援する取組を推進します。		
令和6年度の主な事業の実施内容・成果の概要		
(1) 教育の米沢品質による探究型学習のさらなる推進 児童生徒自らが課題意識をもって主体的に学ぶ「探究型学習」を実施し、家庭学習と授業での学びを有機的に結びつけることで、自ら考え、周りと協力して協働的に課題解決に向かう姿が見られた。日々の授業改善と校内研究推進のための各校の要請による、校内授業研究会への指導主事派遣は29回行い、各校の実態に応じた探究型学習の推進に努めた。公開研究発表会は、塩井小学校、上郷小学校、第三中学校において授業参観、事後研究会を行うことができた。各教科で育成する資質・能力を明確にし、教科の特質に応じた「見方・考え方」を働かせた授業づくりについて学ぶ機会となった。また、総合学力調査の結果を分析したデータから、担任や教科担当者が児童生徒の強みや弱み等を把握し、実態に応じた授業改善に生かすことができた。 (2) 学校不適応児童生徒への支援 スクール・ガイダンス・プロジェクトⅧの2年度として「不登校児童生徒を出さないための取組と家庭と学校で連携した支援の共有」を重点に、学校不適応の未然防止を目指し取り組んできた。令和6年度から移転し、ガイダンス教室から名称を変更した「教育支援センター」では、不登校対策専門員を中心として不登校児童生徒の支援を行った。また、学校に配置される教育相談員、適応指導員等は、校内のコーディネーターとの情報共有を密にし、教育相談と学習指導の充実を図り、学校復帰や進路実現に向けて支援を行った。教育支援センターでは、保護者の子育て不安に対する相談も行い、保護者支援が充実した。令和6年度も不登校対策会議に民間の事業所が参加し、互いの支援内容について共有する機会を設けることで、小中学校ともに外部機関との連携が進んだ。登校できない児童生徒や別室登校の児童生徒の学習の機会を保障するため、タブレットを使ってオンラインで授業を配信する取組をさらに進め、児童生徒の実態に応じた居場所及び学習機会の確保を推進した。 (3) キャリア教育の推進 自己変容の自覚や自己評価するキャリアパスポートの活用を図るとともに、中学生の職業体験活動である米沢チャレンジウィーク事業によって、望ましい勤労観の育成とキャリア教育の充実を目指した。令和6年度は市内215か所の事業所に協力いただき、中学2年生が自分の学区にある事業所等を中心に4日間の職業体験学習を行った。日頃学校では学ぶことのできない貴重な体験として、地域の大人と共に働くことで、職業観だけではなく、働くことのやりがいや誇りを学ぶ機会となった。		

(4) 教員のICT活用力・指導力の向上

令和3年度から導入した児童生徒及び教員用一人一台端末を活用し、各校において日常的にクラウドを活用した授業に取り組んでいる。また、会議や欠席児童生徒との連絡に積極的にオンラインを利用する等、各校においてICTを活用する機会が増えたことで、教員のICT活用力と指導力が向上している。これらの実態を踏まえ、今年度は教員向けのICT活用研修会を4回（合計114名受講）開催した。加えて、教員が自身のセキュリティ意識を再確認することを目的として、教育研究所情報教育研究員会において「学校における情報セキュリティチェック表」を作成し、全教職員に公開した。なお、各校におけるICTの円滑かつ効果的な利用を支援することを目的とし、令和6年度は、全ての小中学校にICT支援員を合計1,120時間配置した。業務割合は、校務支援が36%、授業支援が64%となり、その事例は「GIGA通信」等で他校にも紹介、共有され、各校の授業づくりの参考にすることができた。

(5) 読書活動の推進

1校当たり年間4～6週間程度の期間、21校へ学校司書2名を派遣し、学校図書館の整備、図書の貸出・返却の補助、新刊本の選定や購入手続きの補助を行った。また、子ども達の読書意欲を喚起させることができるよう、書籍の展示、紹介のポップ作成や図書室内のレイアウトの工夫など図書室の環境整備に関する各校への助言、児童生徒への読み聞かせやブックトーク等を行った。活動を通して子ども達の読書に対する意欲が高まり、図書室への来室者数が増加し、読書の幅が広がった。さらに、昨年まで2回に分けて配置していた学校司書の配置期間をまとめたことで、読書活動推進が効果的になされ、中学校における「読書を好む子どもの割合」が前年度比で9.3%の増加となったものと思われる。

令和6年度も市立図書館と連携した学校司書の研修会を開催し、ブックトークや蔵書の管理の仕方などを学ぶ良い機会となった。

(6) 外国語教育の推進

外国人講師は4人で、年間187日、各小中学校規模に応じた配置日数をさらに学期ごとに割り振り、1クラス当たり小学校は14回程度、中学校は15回程度配置し、計画的に指導や評価を行えるようにした。授業では、児童生徒のコミュニケーション力の向上につながるよう、英語でのやり取りのモデルとして教員とALTが会話をしたり、学んだやり取りを生かして児童生徒がALTと会話をしたりする学習を行った。学習評価の取組として、ほとんどの小中学校で、児童生徒と講師が1対1で話す機会を設け、話すこと（やり取り）のパフォーマンステストを実施している。その中で、児童生徒が英語でのやり取りに意欲的に取り組む姿が見られた。外国語教育指導の研修として、令和5年度に引き続き東京家政大学の太田洋教授を招聘して研修会を実施し、小中連携した指導の在り方、CAN-DOリストやデジタル教科書を活用した指導について学びを深めた。

(7) 体力運動能力、運動習慣等の向上

全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果から、小学校で97%、中学校で93%の児童生徒が運動やスポーツをすることが好きで、授業以外でも自主的に運動をしたいと思っており、全国平均を上回っている。体育の授業では、児童生徒が自分の動きを見るためにICT機器を効果的に活

用して運動の質の向上を実感し、さらに自分なりの目標を立てて取り組む等、探究型学習を意識した授業展開の工夫が図られた。体育の授業が楽しいと感じている児童生徒が多く、友達と助け合う活動や自分の役割を果たす活動がなされた成果と言える。

体力合計点は年々低下の傾向にあったが、小中学校ともに今年度も横ばいの傾向が見られ、授業等を通して、児童生徒が多様な動き（バランス、移動、操作など）を取り入れながら運動できる機会を作ったことが効果的であった。また、今年度から小学校においては、子どもが楽しみながら積極的に体を動かせる「アクティブチャイルドプログラム（ＡＣＰ）」を活用した、「米沢市小学校体づくりプロジェクト」を実施した。小中学校共に、工夫した授業を行うことで、運動やスポーツをすることが好きだと感じる児童生徒数の増加に結びついているものと思われる

施策の主な課題

学力向上に向けて、全国学力・学習状況調査の結果や総合学力調査の結果から各校の児童生徒の強みや弱み等の実態を把握し、引き続き授業改善を進めていく。

令和６年度の不登校児童生徒の出現率は、引き続き増加傾向にある。特に、小学校低学年と中学１年生において学校不適応による不登校児童生徒が増加している。欠席が多い児童生徒に対して個別の対応をチームで行うことに加え、未然防止の観点から、魅力ある学校づくりを意識し、教員が特別支援、生徒指導の視点を取り入れながら授業改善に努め、全ての児童生徒に自己決定の場があり、自分で成長を実感できる授業を行うことが求められる。

今後のキャリア教育については、子どもを取り巻く環境や社会の急激な変化に対応できるよう、新しい職業体験学習の在り方を考えていく必要がある。

ＩＣＴ活用については、自分の考えをまとめ、発表・表現する場面での利用が増加している。今後は情報活用能力を意識し、より学習の質が高まるような利用を目指していく必要がある。

体力・運動能力については、全国的に横ばいの傾向にある。本市の中学生は部活動での運動時間が多いものの、部活動のない日になると運動時間が大きく減ってしまう傾向がある。学校の授業や部活動以外の時間にも、運動に親しむ習慣を作っていく必要がある。

外国語教育の推進については、授業の中で児童生徒が英語でやり取りを行う機会が少ないことや、英語を用いる目的や場面、状況を精査した学習活動の設定が課題である。デジタル教科書やデジタルドリルなどのＩＣＴを活用した個別最適な学びや、英語を用いたコミュニケーション能力の育成を意識した授業改善を進める必要がある。

今後の施策の推進について

各項目について、引き続き各中学校区で情報を共有し、小中学校で連携して取り組んでいくとともに、統合を見据え小・小連携、中・中連携も行っていく。特別支援教育、生徒指導の視点を意識した学習指導を行っていく。不登校や特別な支援を要する児童生徒への支援については、専門スタッフと関係機関との連携を重視しながら、未然防止と早期の課題解決を目指していく。

今後もキャリア教育や読書活動、外国語活動などについて、直接体験の機会をさらに推進していく。人的・物的資源の活用を視野に入れたカリキュラム・マネジメントを充実させ、小中学校のそれぞれの学年の到達目標を理解した授業づくりを進めていく。

小学校体育振興会では、今後も子どもが楽しみながら積極的に体を動かせる「アクティブチャイルドプログラム（ＡＣＰ）」を活用した、「米沢市小学校体づくりプロジェクト」を実施していく。

ICT活用については、ICTを活用した学習の日常化を促進し、ICT支援員による授業支援・校務支援の継続、児童生徒の情報活用能力を体系的に育成するための活用表を活用し、児童生徒及び保護者と共有し、資質能力の育成を意識した授業づくりを実践していく。

体力運動能力、運動習慣等の向上については、米沢市全体の傾向を各小中学校に共有したり、各小中学校の傾向を踏まえて授業づくりに取り入れたりすることで、KPIの数値の向上につなげていく。

成果指標（KPI）	R1	R6	R7
自己のキャリア（将来の夢や目標を持っているか）について前向きに考えている子どもの割合	小学校 82.4% 中学校 71.8%	小学校 81.3% 中学校 66.0%	小学校 88% 中学校 80%
思いやり（人が困っているときは、進んで助けるか）の気持ちを行動に移そうと考えている子どもの割合	小学校 84.4% 中学校 83.6%	小学校 93.2% 中学校 89.1%	小学校 89% 中学校 88%
読書を好む子どもの割合	小学校 75.8% 中学校 65.0%	小学校 75.6% 中学校 74.3%	小学校 80% 中学校 75%
全国体力・運動能力調査において、本市の平均が全国の平均を上回った調査項目の割合	小学校 93.7% 中学校 44.4%	小学校 75.0% 中学校 55.6%	小学校 100% 中学校 100%

外部評価委員による意見

学校不適応児童生徒への支援のような解決の難しい課題について「スクール・ガイダンス・プロジェクト」を立ち上げて組織的かつ継続的に対応しながら、探究型学習・ICT活用・外国語教育のような新しい取組を推進されている点を高く評価したい。様々な児童生徒が通学する公立校であり、一人ひとりの課題や希望にきめ細かく対応するために、現場のスタッフの継続的な充実を図られたい。

児童の体力・運動能力について、多様な動きを取り入れながら運動できる機会づくりや米沢市小学校体づくりプロジェクトというオリジナルの取組がなされた結果、小中学校ともに一定の効果が見られたことは評価したい。継続的な取組を続け、全項目で全国平均を上回るという目的を達成されたい。

基本目標	1	これからの時代を生き抜く力を持つ子どもの育成
施策	1-2	学びを支える教育環境の充実
施策の方向		
安心・安全で質の高い米沢品質の教育環境を確保するため、学校の施設の整備や先端技術の活用に向けたＩＣＴ環境の整備等を進めるとともに、望ましい学校規模の実現に向けた取組を推進します。		
令和６年度の主な事業の実施内容・成果の概要		
(1) 小中学校の再編の推進 ①第一中学校と第五中学校の統合に向けた準備 令和７年４月の第一中学校と第五中学校の統合に向けた統合準備委員会において、統合するに当たって調整や検討が必要な事項についてテーマごとに部会に分かれて検討を行った（総務部会７回、ＰＴＡ・後援会部会７回、同窓会部会４回、通学部会１１回、その他全体会等９回実施）。 また、統合前から両校の生徒同士が良好な関係づくりができるようレクリエーションをはじめとした交流事業を実施した。 令和６年１１月には、現五中生をはじめとして保護者、卒業生、地域の方々及び歴任教職員等の多くの参列の中で第五中学校閉校式典を開催した。 ②南成中学校、北成中学校の開校に向けた準備 令和８年度の南成中学校及び北成中学校の開校に向けて、開校準備委員会において、地元代表者協議会意見書の趣旨を踏まえ必要な検討（校歌制作に関すること、校章デザインに関すること、ＰＴＡ・教育後援会に関すること、同窓会に関すること、通学に関すること等）を継続的に行っている。 ③（仮称）統合小学校の開校に向けた準備 令和６年７月に広幡小、六郷小及び塩井小の統合小学校となる「（仮称）統合小学校」開校準備委員会を立ち上げ、統合中学校と同様、ＰＴＡ、地域、教職員等による開校に向けた準備のための協議検討を開始した。 また、統合小学校の校名について、広幡、六郷及び塩井地区に縁のある方々を対象として一般募集を実施し、開校準備委員会における選考により最終校名案を選定し、「広井郷小学校」と教育委員会において決定した。 (2) 学校施設の整備の推進 ①南成中学校整備事業 令和８年度の南成中学校の開校に向け、校舎及び屋内運動場の建設工事に着手したほか、南成中学校の正面入口となる南側の出入口の整備、既存工作物等の撤去、防火貯水槽の設置など外構工事を行った。 ②学校給食共同調理場整備事業（学校給食センター） 令和８年度の学校給食共同調理場の供用開始を目指し、ＰＦＩ方式による事業を推進し、基本・実施設計を行うとともに、建設工事に着手した。		

③第五中学校との統合に向けた第一中学校改修事業

令和7年4月の統合に向け、校舎内部改修を行い、不足する普通教室2室の増設のほか、空調設備や水屋等の整備を行った。また、プール管理棟及びプールを解体し、その跡地に、スクールバスの発着場及び駐車場を整備した。

(3) 地域に根差した食育の推進

学校給食では、置賜産農産物共同購入として、給食に15品目を取り入れ、食育の日献立として提供し、地域の食べ物に対する児童生徒の興味・関心を深める取組を行った。また、県立米沢栄養大学と連携した子ども食育マスター育成事業では、食育マスター実践校（万世小、広幡小、上郷小）を選定し、児童の意見をもとにした食育に関する事業計画を作成後、地元ならではの食材を用いた調理実習などの体験活動を、各教科との関連をマネジメントしながら行った。また、食育出前講座を小学校3校で実施し、食と健康や身体づくりとの関連について児童の理解を深めることができた。

(4) 学校ICTの環境整備の推進

1人1台端末が効果的に活用できるようにドリル教材を整備しているほか、Wi-Fi環境のない家庭にモバイルルータを貸し出し、持ち帰り学習やオンライン授業ができる環境を整え、家庭での使用を推進した。授業が日常的に行われるようになったことから、教員の活用スキルは向上しており、ICTを活用して指導ができることと回答した教員の割合は84.9%となり、昨年より5%程度向上している。また、各校に教師用デジタル教科書を整備し、ICTを活用した指導が推進された。さらに、校務でのクラウド利用が進み、欠席の知らせや学校アンケート等について、保護者とのやり取りにWEBを利用する学校がさらに増えた。職員間でも会議では資料をPDF化して効率化を図り、授業研究会をクラウド上で共同編集しながら進める学校も増えてきた。児童生徒数の減少によって生じた余剰タブレットを各学級用と別室学習用として各学校に再配布し、クラウド上の資料・課題のやり取りや授業配信等に活用することができた。

端末を活用した悩み相談フォーム「ひとりじゃないよ」を継続し、児童生徒が家庭でも気軽にWEB上のフォームに相談ができるようにした。

施策の主な課題

小中学校の再編の推進については、各開校準備委員会において、中学校及び小学校のPTA、教育後援会、同窓会、校区内の地区の代表及び小中学校教職員等の代表の委員による継続的な協議を行っていく。

開校準備委員会では、小中学校の再編統合後の安心安全な通学のあり方をはじめとした各種テーマについて丁寧に検討を進めていく必要がある。

新設となる南成中学校及び学校給食共同調理場については、令和8年3月完成を目指し、着実に整備を進めるとともに、児童生徒や学校関係者等が安全安心に開校及び供用開始を迎えられるよう、きめ細やかな進捗管理と安全性に十分配慮し、適宜、対応していく必要がある。

また、令和8年度は、北成中学校の開校も予定されていることから、現第四中学校に必要な整備を行うほか、第二中学校、第三中学校及び第六中学校からの引っ越し作業に加え、次期工事に向けた校舎内物品の整理等、短期間に膨大な業務が見込まれており、学校並びに関係する部署が連携を密にし、

計画的に開校準備を推進していく必要がある。

さらに、令和9年度に開校を予定する広井郷小学校で使用する現第六中学校については、中学校仕様から小学校仕様に校舎を改修する必要があるため、改修が大規模となる見込みである。

学校ICTの環境整備の推進については、タブレット端末の日常的な使用に伴い、破損等での修理が増加傾向にある。新たに購入せず、余剰台数で対応していく。なお、令和8年度予算でタブレット端末の更新を実施する予定であり、国等の補助について情報収集する必要がある。

今後の施策の推進について

小中学校の再編統合については、令和8年度の南成中学校、北成中学校の開校、令和9年度の広井郷小学校の開校に向け開校準備委員会で各種検討テーマについて継続して検討をしていく。また、令和11年度の東成中学校開校に向けた各種取組について計画的に進めていく。

開校前年度となる令和7年度は、統合予定の中学校間での交流事業を学校と連携して積極的に取り組む。

統合に当たっての各種施設整備については、児童生徒の安全確保等に配慮しながら、関係部署間の連携を密にし、開校時期に合わせて着実に推進していく。

学校施設については、建物や設備の老朽化が進んでいるため、各種点検結果に基づき修繕するとともに、今年度に見直しする学校施設長寿命化計画の中で、老朽化状況を調査の上、改修の優先順位等を検討し、計画的に整備していく。

食育については、引き続き米沢栄養大学と連携し、子ども食育マスター育成事業において、カリキュラム・マネジメントのもと、食育指導の更なる充実を図っていく。

学校ICTについては、今後も児童生徒数減少に伴う余剰端末の活用や環境整備の充実、モバイルルータ必要個数の把握及び再契約を図るとともに、基礎的な技術向上を図る研修会や新たなアプリに対応した研修会、クラウドを利用した活用事例の紹介を行い、整備した学習用コンテンツやデジタル教材の効果的な活用につなげていく。

成果指標（KPI）	R1	R6	R7
複式学級（二つの学年で構成される学級）数	12 学級	4 学級	4 学級
学校給食における置賜産農産物共同購入対象品目	12 品目	15 品目	15 品目
授業にICTを活用して指導することができる 教員の割合	69.1%	84.9%	100%

外部評価委員による意見

小中学校の再編について、米沢市の現状を踏まえた適正規模とするために、準備委員会を立ち上げ、予定どおりに学校の統合・開校を進められていることを評価する。事業を進めるに当たっては、新しい課題や問題が生まれることが予想される。米沢市の各部署や地元の意見も取り入れながら柔軟に進められたい。また、再編の対象となっていない学校についても児童数の減少による様々な問題点への対応を丁寧に進めていただきたい。

食育について、独自の食材を利用するだけでなく、米沢栄養大学と連携した計画的な食育は学

園都市である本市ならではの取組と推察する。食育の内容を情報発信し、県内外への波及を進めることを提案する。

I C T環境整備について、I C Tを活用して指導することができる教員の割合が上昇し、教師用デジタル教科書の整備、校務のクラウド利用、保護者とのやり取りのW E B利用という形で教育の質の向上や業務の効率化につながれたことを評価したい。I C Tの活用は様々な事情によって教室での教育を受けることのできない子ども達の教育を継続し、パーソナライズ化した教育を実施する上でも重要と考えるので、故障やバージョンアップへの対応を含めて予算措置をして推進されたい。

基本目標	1	これからの時代を生き抜く力を持つ子どもの育成
施策	1-3	連携を活かした教育の充実
施策の方向		
未来を担う子ども達の育成を図るため、学校・地域・関係機関がパートナーとして連携・協働し、地域全体で郷土を愛する子どもたちの育成と成長を支える取組を進めます。 自然災害、交通事故、犯罪などの多様な危険に備え、地域住民や関係機関等と連携しながら、子どもを守るための取組を進めるとともに、学校における安全対策の徹底に取り組みます。		
令和6年度の主な事業の実施内容・成果の概要		
(1) 安全・安心を優先した各種マニュアルの見直しと整備 学校安全計画の内容の検証、計画的な安全点検、避難経路や避難場所の点検、避難訓練について、全ての小中学校で行った。避難訓練は、火災、地震、不審者対応を計画し、実施した。授業を通して、地区のハザードマップを参考に緊急時の避難について考えさせるよう努めた。また、「米沢市小中学校熱中症対応ガイドライン」を改訂し、「熱中症の症状と治療」「WBGTの数値による熱中症予防運動指針」を追記した。各校において危機管理マニュアルの再点検を行った。 (2) 郷土愛の醸成と地域人材の活用 小学校では、教科学習に関連して、体育の実技指導、農業体験、地域学習講話等で地域人材を活用するなど、地域との関わりを創出し、郷土愛の醸成を図っている。また、山形大学の教授や本市の関係課職員から学んだり、学んだことを生かして子ども達の意見を提案したりする機会を創出する学校もあった。中学校では、郷土学習と郷土愛の醸成を目的として、総合的な学習の時間で「米沢学」として地域学習を実施している。 米沢市少年少女交流事業では、遠く離れた姉妹都市の児童生徒との交流を通して、相互の地域の特色を紹介し合い、地域の特徴や良さに気付くことにつながった。 令和6年度も県の施策「市町村郷土愛醸成事業」により、「地域等と連携した探究型学習の推進」に重点を置き、本市でも新聞を活用した学習等における「地域と連携した取組」を行った。中学校3年生の在籍する学級に対し、1学級に1新聞を配付し、新聞の制作や社説・記事の比較読み等の学習活動を行い、郷土愛醸成に努めた。 (3) 市立米沢図書館・博物館との連携 市立図書館では、小学校12校で施設見学が行われたほか、小中学校読書感想画展やアタゴオルの紹介、本の貸出体験も2校で行われており、図書への親しみや読書への関心の醸成につながった。また、博物館では、小学校9校、中学校4校で施設見学や企画展の見学、体験学習、出前授業等の利用があり、博物館の専門性や強みを生かした学びの充実が図られている。 (4) 幼保小中連携の推進 幼小連絡協議会の保育参観では、幼保連携型認定こども園ひばりが丘幼稚園の公開保育に幼保こ小の担当者らが参加し、園児の主体性を大切にした保育の実際の様子を参観することで、幼		

稚園、保育園、こども園と小学校の発達段階の違いを確認し、よりよい連携のために十分に意見交換がなされた。幼小連絡協議会の活動は「あゆみ」にまとめ、市内の幼稚園、保育園、こども園、小学校に配布した。

小中連携については、各中学校区において、小中学校の教員が集まる「連携の日」を一斉開催し、分科会ごとに米沢市の教育課題解決に向けた協議がなされた。教育研究所小中一貫教育研究員会が各中学校区の具体的な取組について「小中一貫教育通信」にまとめ、市内の全教職員に紹介した。

(5) 高等教育機関との連携

本市理科研修センターにおいては、山形大学の協力を仰ぎながら、モバイルキッズケミラボを開催している。本事業は山形大学の教授の指導を受けられる事業であり、高度な科学実験を体験できる場となっている。令和6年度は、年間で13回の実験講座を開催した。

施策の主な課題

防災や学校安全体制の観点では、登下校の安全確保や保護者への情報共有の仕方について定期的に周知方法を確認していく必要がある。また、熱中症への対策については、気候変動に応じた見直しが必要である。

地域人材の活用については、各学校において発達段階に合わせた体験活動を計画している。体験の機会を推進するとともに、オンラインも活用しながら、人的物的資源の活用を視野に入れたカリキュラム・マネジメントを充実させることが必要である。

地域学校協働活動については、先進地域の実施状況等を把握しながら段階的に進めていく必要がある。

幼保こ小中連携については、幼保こ小の情報共有にとどまらない、効果的な連携が必要である。

今後の施策の推進について

熱中症の危険性や大雨や雷、暑さや大雪等の自然災害や熊等の有害鳥獣出没等、子ども達の安全確保について、関係機関との情報共有や児童生徒の帰宅確認を行うとともに、緊急の対応については、保護者への一斉メールなどを活用して確実に連絡していく。

地域人材の活用については、地域人材が継続的に学校に関わることのできる仕組みづくりが必要であり、直接体験学習のほか、オンライン講話、オンデマンド指導、情報共有など、ICTの活用も推進していく。

地域学校協働活動の推進については、米沢市立学校適正規模・適正配置等基本計画に基づく学校再編中であることから、各学校や各地域の実情等を勘案しながら段階的な実施に向けて研究を進めていく。

幼保こ小中連携については、さらに幼児教育と小学校教育の接続を図り、よりよい学びや生活の基盤をつくっていくために、国の「架け橋プログラム」をさらに推進していく。

モバイルキッズケミラボ、食育出前講座を通して、山形大学工学部、米沢栄養大学の協力によって子どもの学びを深めるほか、米沢の高等教育機関に興味を持てるように連携を図っていく。

成果指標（K P I）	R1	R6	R7
自己肯定感（自分には良いところがあるか） を感じている子どもの割合	小学校 85.1% 中学校 78.3%	小学校 86.2% 中学校 87.1%	小学校 90.0% 中学校 83.0%
地域学校協働活動推進事業の地域学校協働 本部設置校数	1 校	0 校	4 校
市内大学等の高等教育機関と連携した事業 数	18 回	17 回	25 回
外部評価委員による意見			
安全・安心について、子ども達を守る仕組みを作られたことは評価できる。子ども達の体調が見える化したり、学校・地域・子どもをつなぐツールは次々と開発されているので、適宜検討・導入されたい。また、熱中症対策について一時的なものとせず継続すること、さらには体育館など共用設備への冷房設備の導入などのハード面での活動も行い、子ども達の安全を守られたい。 郷土愛の醸成、図書館・博物館と連携について、米沢ならではの教育プログラムを進化させつつ継続されたい。幼保・中学・高等教育機関との連携については、一人ひとりにあった教育とサポートの充実を図るだけでなく、地域を理解し、地域に根付いて地域創生を進める人材を育成する上でも重要なプロセスと考える。内容の見直しも含めて継続的に進められたい。			

基本目標	2	生涯学び、学びを活かして元気に活躍する人づくり
施策	2-1	生涯にわたる多様な学習機会の創出
施策の方向		
生涯の各期において、高等教育機関等の地域資源を活用しながら、個人、地域、社会のニーズに沿った質の高い多様な学習機会を提供します。また、いつでもどこでも誰でも自主的に学び、豊かな交流ができるように学びの場所や環境を整備し、活力ある地域づくりを推進します。		
令和6年度の主な事業の実施内容・成果の概要		
(1) 子ども読書活動推進事業 令和6年度も「ブックスタート」や「おはなしかい」を実施し、乳幼児の時から本に親しむことができるように機会を提供している。「おはなしかい」については他施設へ出張しての開催が増加しており、図書館に限らず様々な場所でも本に触れる機会を提供できている。 子ども読書活動推進計画に基づき、「ナセBAうちどくスタンプラリー」や小学校巡回文庫、夏休みこども図書館フェアなどを実施し、子ども達の図書館の利用促進を図った。また第3期米沢市子ども読書活動推進計画を策定し、子どもの読書環境の整備や読書機会の充実など基本目標を定めた。 (2) 博物館事業 年間5本の企画展示を実施している。博物館をもっと地元の子供達に知って欲しいという思いから、小中学生の入館料を無料とした企画展の開催などを継続して行った。また、企画展「星空の世界」においては、児童会館と連携した企画を実施した。 (3) 親子ふれあい講座(4回) 親子での体験活動に関する講座を実施することで、親子のコミュニケーションを深めることができた。 【親子deチャレンジ講座】 ① 7/20 「押し色フラワーリウム」(米沢市子ども会育成連絡協議会共催) 参加者12組33人 ② 9/7 「パクパク★絵本2(読み聞かせ&クッキング)講座」参加者13人 ③ 10/6 「しなやかな体幹をつくるキッズ合気道」参加者16人 ④ 12/15 「キッズジム&もくもくクラフト～SDGsな新聞紙体操とクリスマス工作講座」参加者19人 (4) 命の尊さについて学ぶ講座 中学生・高校生を対象に性、妊娠、出産への理解を深め、命の尊さを再認識することを目的とした出前講座を実施した。命の尊さを改めて学ぶことにより、参加者自身が、参加者本人や参加者の周りの人を大切にする気持ちをより一層高めることができた。SNSでの性被害加害についても講座に含み、近年増加するSNSの危険性を伝えることもできた。 今年度は子育て支援課と共催で保育園や、パープルリボングレースと共催で保護者向けの講座も開催した。 参加者814人(市内6中学校704人/市内1高校130人/保育園20人/大人36人)		

(5) 青年の家事業

①小中学生キャリア教育推進事業

小学校高学年から中学生を対象に、普段触れ合うことの少ない専門性の高い職業人から、仕事の魅力や社会的役割をお聴きするとともに、仕事への向き合い方を学ぶセミナーを実施した。当該事業の実施を通じて、参加者の職業意識を高めることができた。

8/18 職業体験☆オシゴトK i d s 「元モンテディオ山形選手：岡崎建哉の夢★授業」

講師：岡崎 建哉 氏 参加者 39 人（保護者等を含む。）

2/11 職業体験☆オシゴトK i d s 「雑貨屋さんになろう」

講師：雑貨屋C a n d y P o p 我妻 紀子氏 参加者 16 人（保護者等を含む。）

②イングリッシュ・キャンプ

中学生・高校生を対象に、外国人の国際交流員、留学生等との間で英語のみを使用してのカードゲームや自分のお気に入りの本を紹介し合うなどの模擬体験留学イベントを実施した。当該事業の実施により、参加者の英会話能力の向上が図られ、国際交流・国際理解を促進することができた。

7/27 イングリッシュ・デイキャンプ 2024 参加者 7 人 留学生 10 人

(6) 米沢鷹山大学運営の支援

米沢鷹山大学の運営を支援し、米沢鷹山大学企画講座や市民おもしろなカレッジ（様々な知識・技能を持つ市民による企画運営型の講座）による学習機会の提供を行った。

(7) 高等教育機関の資源を利用した学習機会の提供

①山形大学工学部／小学生向けの科学実験教室の開催(モバイルキッズケミラボ)

化学・物理実験を通して小学生が理科に興味を持つよう促すことをねらいとする。保護者や地域リーダーにも実験指導法を教え、地域で子どもへの実験の指導ができるようにした。

・開催回数：26 回

・延べ受講者数：568 人

②米沢女子短期大学／市民公開講座（総合教養講座）の開催

市民に専門的、総合的な教育、研究機能を開放することにより、教養、文化の向上に資することを目的とし、活躍するリーダー等を講師に迎えて公開講座を実施した。

・開催回数：15 回

・延べ受講者数：1,384 人(学生を含む)

(8) 米沢市まちづくり出前講座の実施

市職員が講師となり、市民の要望に応じて、行政に関する専門知識を活かした学習機会を提供した。当該講座の実施により、市民の学習機会の拡充及び市政に関する理解が図られ、市民のまちづくりへの参画意欲を喚起することができた。

・実施回数：201 回

・延べ受講者数：4,539 人

施策の主な課題			
講座等を通じて様々な分野の学びを深めるとともに、市民同士の交流を促し、豊かな生活を送ることが生涯学習の意義であるが、技術革新による社会変化に合わせ、ＩＣＴを活用した学習機会の創出を推進していく必要がある。なお、一方では、図書館などの会場に参集するといった従来型の学習の機会の創出は、市民の豊かな交流や仲間づくりの機会の確保を図る観点から、今後引き続き必要と考える。			
今後の施策の推進について			
各事業において、ＩＣＴの活用を推進するとともに、関係機関と連携を図り、個人、地域、社会のニーズに沿った質の高い多様な学習機会の提供に努める。また、図書館、博物館等の既存施設で実施している自主事業への参加を促進し、学びの機会の創出を図る。 高等教育機関の資源を活用した事業（高等教育機関開放講座）については、山形大学工学部及び米沢女子短期大学と連携を深め、両大学が持つ専門性を活かした学習機会を引き続き提供していく。 米沢鷹山大学については、更なる発展のため運営を市で行うことに変更し、関係機関と連携して、個人、地域、社会のニーズに適応した学習の機会の提供を図っていく。子どもから高齢者までを対象に学習機会の提供を行うが、特に 30～60 歳代の働き盛りの人材が、仕事でも生活の場においても活用できる学びも積極的に提供していく。			
成果指標（ＫＰＩ）	R1	R6	R7
図書貸出冊数	446,008 冊	367,505 冊	463,000 冊
市民おしよしなカレッジ参加者の満足度	97%	96%	98%
高等教育機関開放講座受講者数 （学生を除く）	1,082 人	735 人	1,300 人
コミュニティセンターの利用者数	316,436 人	266,056 人	330,000 人
外部評価委員による意見			
全ての事業において高等教育機関等の地域資源を活用しながら、充実した学習機会の提供が行われている一方で、全てのＫＰＩがR1から低下し、R7の目標から離れている点が懸念される。この数年来の人口減、参加者の関心・ニーズの変化など、様々な課題が考えられるので、各事業において理由を検討いただき、対策を立案・実施されたい。 ＩＣＴ活用の推進、個人・地域・社会のニーズに沿ったコンテンツの見直し、三大学と連携の進化など、積極的な見直しと取組を進められたい。			

基本目標	2	生涯学び、学びを活かして元気に活躍する人づくり
施策	2-2	学びを活かせる機会の拡充
施策の方向		
学びの成果を発揮できる機会や場所の創出と、市民が学びの成果を活かして学校や地域と主体的に関わり活躍できる仕組みづくりに取り組むことにより、市民のさらなる学びやつながりを喚起して地域コミュニティの活性化を図ります。		
令和6年度の主な事業の実施内容・成果の概要		
(1) 地域づくりを推進する事業 地域社会の中心となるコミュニティセンターの職員、地域づくりに関心のある市民を対象として、生涯学習によるまちづくりの推進や地域社会の担い手の育成を目的とした各種研修会・講座を実施し、地域が必要とする人材の養成や地域の活性化に寄与することができた。 ① 7/19 「地域をデザインする方法～地域をもっと知りたくなるきっかけづくり」 参加者 34 人 講師が大江町で実践している取組を紹介し、大人と子どもが能動的に地域づくりに関わるしかけについて学んだ。 講師：ケイクスデザインオフィス 大沼 兄昌 氏 ② 8/ 7 「生涯学習から社会教育・地域づくりへ」小中学校生涯学習担当教諭等研修会 参加者 22 人 地域と学校を格とした社会教育の基本的な考え方を学んだ。 講師：一般社団法人とちぎ市民協働研修会 代表理事 廣瀬 隆人 氏 ③ 8/31 「刀剣LeaRn 舞～知ル、見ル、触ル。」日本美術刀剣協会米沢支部と共催 参加者 28 人 郷土刀に触れ、刀についての基礎的な知識や鑑賞の仕方を学んだ。 講師：日本美術刀剣保存協会米沢支部支部長 竹田 雅彦 氏 副支部長 赤木 徹 氏 ④ 10/25 「病まないための未来志向のプロマネ術」 参加者 21 人 今の時代に必須であるプロジェクトマネジメント術について学んだ。 講師：㈱酒落 代表取締役 豊田 昌代 氏 ⑤ 1/31 「世界一簡単な金融リテラシー講座」 参加者 44 人 必要最低限な金融の知識を勉強し金融の罠から身を守る術を学んだ。 講師：元金融庁職員 我妻 佳祐 氏 ⑥ 3/ 5 「デジタルの世界を旅する市民 I T 講座初級編」 参加者 13 人 今の時代に必須で身近な I T 技術について学んだ。 講師：長谷川 正雄 氏 出口 みちたか 氏 ⑦ 3/12 「最新の SNS & 動画編集も学べる広報デザイン講座」 参加者 47 人 すぐに実践できるデザインに関するノウハウを学んだ。 講師：PRDESIGN㈱ 佐久間 智之 氏（元三芳町職員） ⑧ 3/21 「繋がる力&プロデュース力講座」 参加者 12 人 繋がることの価値、プロデュース力とは何か、繋がりと掛け合わせることの重要性		

を学んだ。

講師：(株)トラストバンク パブリック事業部 納 翔一郎 氏

⑨ 3/27 「ストレングスファインダーワークショップ」 参加者 15 人

ストレングスファインダーという方法で、自分の強みを知り、仕事や生活に活用する方法を学んだ。

講師：青森大学教授 佐藤 淳 氏

(2) 社会教育施設等での発表の機会や活躍の機会の創出

米沢鷹山大学では、様々な知識・技能を持つ市民による企画運営型の講座である「市民おしよしなカレッジ」を行い、事業の主催者として活躍できる機会の創出に取り組んだ。

施策の主な課題

地域づくりを推進する事業については、生涯学習によるまちづくりを主体とした研修会や講座を引き続き実施し、市民のさらなる学びやつながりを喚起していく必要がある。

学びの成果を活かせる機会の拡充については、関係機関等と連携を推進し、市民や各種団体が学習活動を発表できるよう取り組む必要がある。

今後の施策の推進について

地域づくりを推進する事業については、引き続き実施していき、市民に対し学びや仲間づくり及び相互交流の機会を提供していく。

また、市民が学習で得た知識、経験、技能の成果を活用できる機会の創出については、関係機関等と協議をしながら取り組むことに努めていく。

成果指標（K P I）	R1	R6	R7
鷹山大学企画講座・市民おしよしなカレッジでの新規市民講師の人数 （現状値、指標値ともH30からの増加人数）	4 人	31 人	8 人
コミュニティセンターの地区文化祭における参加団体数（17 館の合計数）	487 団体	405 団体	540 団体

外部評価委員による意見

地域づくりの推進を目的として魅力的な講師による学びの機会が提供されている。鷹山大学企画講座・市民おしよしなカレッジでの新規市民講師の人数が目標を超えて大幅に増加している理由を示されたい。

また、地域コミュニティの活性化は市の課題を解決するための原動力にもなる重要なものである。少子高齢化による人口減少、地域活力の低下、若年層の市外流出、観光客誘致や地域経済の活性化等の課題に応じた事業の計画も併せて検討されたい。

基本目標	2	生涯学び、学びを活かして元気に活躍する人づくり
施策	2-3	地域社会の担い手の育成
施策の方向		
コミュニティセンターの運営や講座、組織づくり等を支援するとともに、地域が必要とする人材の養成や地域の活性化につながる事業を推進します。また、次代を担う青少年の地域貢献活動への参加促進やリーダーの育成を図ります。		
令和6年度の主な事業の実施内容・成果の概要		
(1) 米沢市まちづくり出前講座（再掲） 市職員が講師となり、市民の要望に応じて、行政に関する専門知識を活かした学習機会を提供した。当該講座の実施により、市民の学習機会の拡充及び市政に関する理解が図られ、市民のまちづくりへの参画意欲を喚起することができた。 ・実施回数：201回 ・延べ受講者数：4,539人 (2) 地域づくりに参画する市民の養成事業・コミュニティセンター運営等の支援事業（再掲） 地域社会の中心となるコミュニティセンターの職員、地域づくりに関心のある市民を対象として、生涯学習によるまちづくりの推進や地域社会の担い手の育成を目的とした各種研修会・講座を実施し、地域が必要とする人材の養成や地域の活性化に寄与することができた。 ① 7/19 「地域をデザインする方法～地域をもっと知りたくなるきっかけづくり」 参加者 34人 講師が大江町で実践している取組を紹介し、大人と子どもが能動的に地域づくりに関わるしかけについて学んだ。 講師：ケイクスデザインオフィス 大沼 兄昌 氏 ② 8/7 「生涯学習から社会教育・地域づくりへ」小中学校生涯学習担当教諭等研修会 参加者 22人 地域と学校を格とした社会教育の基本的な考え方を学んだ。 講師：一般社団法人とちぎ市民協働研修会 代表理事 廣瀬 隆人 氏 ③ 8/31 「刀剣LeaRn 舞～知ル、見ル、触ル。」日本美術刀剣協会米沢支部と共催 参加者 28人 郷土刀に触れ、刀についての基礎的な知識や鑑賞の仕方を学んだ。 講師：日本美術刀剣保存協会米沢支部支部長 竹田 雅彦 氏 副支部長 赤木 徹 氏 ④ 10/25 「病まないための未来志向のプロマネ術」 参加者 21人 今の時代に必須であるプロジェクトマネジメント術について学んだ。 講師：(株)洒落 代表取締役 豊田 昌代 氏 ⑤ 1/31 「世界一簡単な金融リテラシー講座」 参加者 44人 必要最低限な金融の知識を勉強し金融の罠から身を守る術を学んだ。 講師：元金融庁職員 我妻 佳祐 氏 ⑥ 3/5 「デジタルの世界を旅する市民IT講座初級編」 参加者 13人 今の時代に必須で身近なIT技術について学んだ。		

講師：長谷川 正雄 氏 出口 みちたか 氏 ⑦ 3/12「最新のSNS&動画編集も学べる広報デザイン講座」 参加者 47 人 すぐに実践できるデザインに関するノウハウを学んだ。 講師：PRDESIGN(株) 佐久間 智之 氏 (元三芳町職員) ⑧ 3/21「繋がる力&プロデュース力講座」 参加者 12 人 繋がることの価値、プロデュース力とは何か、繋がりと掛け合わせることの重要性を学んだ。 講師：(株)トラストバンク パブリテック事業部 納 翔一郎 氏 ⑨ 3/27「ストレングスファインダーワークショップ」 参加者 15 人 ストレングスファインダーという方法で、自分の強みを知り、仕事や生活に活用する方法を学んだ。 講師：青森大学教授 佐藤 淳 氏			
施策の主な課題			
米沢市まちづくり講座及び地域づくりに参画する市民の養成については、引き続き学習の機会を提供し、市民の地域づくりに対しての参画意欲を高める必要がある。			
今後の施策の推進について			
生涯学習によるまちづくりの研修会や講座を充実させ、地域コミュニティの活性化、地域リーダー等の人材養成を推進していく。また、令和7年度からは米沢鷹山大学で専門講師を招いて複数の連続講座も行い、さらに、次代を担う青少年の地域活動への参加促進やリーダーの育成を図っていく。			
成果指標（KPI）	R1	R6	R7
米沢市まちづくり出前講座の開催回数 （市民の要請を受けて開催）	96 回	201 回	110 回
生涯学習ボランティアマナビストの新規認定者数（H30 からの増加人数）	0 人	2 人	10 人
外部評価委員による意見			
米沢市まちづくり出前講座の開催回数について、KPI を大幅に上回っていることを評価したい。自治体は何を考え、どんな活動をしているか、一般の市民には見えていない場合が多く、コミュニケーションの機会を増やしていくことが課題の発見と解決を進めるうえで重要だからである。 一方で、昨年度も指摘した通り、次代を担う青少年の地域貢献活動への参加促進やリーダーの育成を図る、という目的がこれらの活動によって達成されたか否かが本報告書からは読み取れなかった。若年～子育て世代にとって魅力的なまちとなることが今後の本市の活性化には欠かせないことから、今後、KPI の見直しなども含めて検討されたい。			

基本目標	2	生涯学び、学びを活かして元気に活躍する人づくり
施策	2-4	青少年教育・家庭教育の推進
施策の方向		
親子のふれあいや、家庭・学校・地域の連携を推進し、家庭と地域の教育力を高めて子どもたちの健やかな成長を支えます。また、小中高校生を対象に、様々な体験活動やキャリア教育を推進するとともに、これからの時代に必要とされる能力の育成を支援します。		
令和6年度の主な事業の実施内容・成果の概要		
(1) 児童会館運営管理事業 入館者数は減少したがプラネタリウム観覧者数は昨年度よりも増加している。令和6年度も幼児から中学生までを対象とした講座や、親子で体験できる講座、利用者全員を対象とした伝承活動事業を実施するなど様々な体験活動の機会を設けることができている。延べ参加者数についても令和5年度よりも増加しており、好評を得ている。少子化等の影響により乳幼児の入館者は減少しているが、中学生の利用者が増加しており様々な年代が利用できる社会教育施設として機能している。 (2) 家庭教育の推進 保護者を対象とした講座を実施し、家庭の教育力の向上を図るとともに、地域や学校、幼稚園等が連携し子育てをする意識を高めた。 ①やまがた子育て講座 対象：小中学生の保護者、実施校数：14校 ②幼児共育ふれあい広場 対象：主に幼児の保護者、実施園数：6園 (3) 親子ふれあい講座（4回）（再掲） 親子での体験活動に関する講座を実施することで、親子のコミュニケーションを深めることができた。 【親子 de チャレンジ講座】 ① 7/20 「押し色フラワーリウム」（米沢市子ども会育成連絡協議会共催）参加者 12 組 33 人 ② 9/ 7 「パクパク★絵本2（読み聞かせ&クッキング）講座」参加者 13 人 ③10/ 6 「しなやかな体幹をつくるキッズ合気道」参加者 16 人 ④12/15 「キッズジム&もくもくクラフト～SDGsな新聞紙体操とクリスマス工作講座」参加者 19 人 (4) 命の尊さについて学ぶ講座（再掲） 中学生・高校生を対象に性、妊娠、出産への理解を深め、命の尊さを再認識することを目的とした出前講座を実施した。命の尊さを改めて学ぶことにより、参加者自身が、本人や周りの人を大切にする気持ちをより一層高めることができた。SNSでの性被害加害についても講座に含み、近年増加するSNSの危険性を伝えることもできた。 今年度は子育て支援課と共催で保育園や、パープルリボングレースと共催で保護者向けの講座も開催した。 参加者 814 人（市内6中学校 704 人/市内1高校 130 人/保育園 20 人/大人 36 人）		

(5) 青年の家事業（再掲）

①小中学生キャリア教育推進事業

小学校高学年から中学生を対象に、普段触れ合うことの少ない専門性の高い職業人から、仕事の魅力や社会的役割をお聴きするとともに、仕事への向き合い方を学ぶセミナーを実施した。当該事業の実施を通じて、参加者の職業意識を高めることができた。

8/18 職業体験☆オシゴトK i d s 「元モンテディオ山形選手：岡崎建哉の夢★授業」

講師：岡崎 建哉 氏 参加者 39 人（保護者等を含む）

2/11 職業体験☆オシゴトK i d s 「雑貨屋さんになろう」

講師：雑貨屋C a n d y P o p我妻 紀子氏 参加者 16 人（保護者等を含む）

②イングリッシュ・キャンプ

中学生・高校生を対象に、外国人の国際交流員、留学生等との間で英語のみを使用してのカードゲームや自分のお気に入りの本を紹介し合うなどの模擬体験留学イベントを実施した。当該事業の実施により、参加者の英会話能力の向上が図られ、国際交流・国際理解を促進することができた。

7/27 イングリッシュ・デイキャンプ 2024 参加者 7 人 留学生 10 人

(6) 青少年指導センター事業

- ・青少年の非行・犯罪を防止するため、指導委員が街頭指導実施計画のもと、青少年の集まりやすい箇所を中心に巡回指導を実施した（68 回）。
- ・青少年指導センター運営協議会を開催した（1 回）。
- ・米沢市中学校総合体育大会の振替休業日にあわせ、一斉街頭指導を実施した（1 回）。
- ・小中学校の春休みにあわせ、春休み合同巡回指導を実施した（1 回）。
- ・指導委員の資質向上のため、先進地視察研修を実施した（東北少年院）。
- ・各種活動により、青少年の非行・犯罪の抑止効果が高まるとともに、巡回指導先の店舗や施設との信頼関係も深まり、円滑に街頭指導を行うことができた。

(7) 青少年育成団体との連携

- ・青少年の非行・被害防止全国協調月間にあわせて、市内のコンビニエンスストア、書店、レンタルDVD店等で成人向け図書類調査を実施した（1 回）。
- ・青少年の健全育成の推進を目指し、米沢市青少年育成市民大会を開催した（1 回）。
- ・青少年問題に取り組んでいる方々から青少年健全育成にご提言をいただき、意見交換を行う「環境づくり懇談会」を開催した（1 回）。
- ・「青少年の環境を考える日」推進運動実施期間に合わせ、各種相談窓口の連絡先を記載したチラシを全小中学校、高等学校の児童生徒へ配付した。
- ・家庭・学校・地域が、青少年の健全育成活動を一体となって取り組めるよう事例発表や意見交換を行う「青少年育成地域活動交流会」を開催した（1 回）。
- ・米沢市青少年育成市民会議との連携を通じ、地域、学校及び各関係機関・団体との連携が図られ、青少年の健全育成推進に努めることができた。

施策の主な課題			
青少年のＳＮＳ等の利用が急速に進んでいるなど青少年を取り巻く社会環境が時代とともに変化している状況を踏まえ、ネット被害や犯罪防止対策として、青少年のみならず家庭での情報リテラシーの啓発活動に取り組んでいく必要がある。			
今後の施策の推進について			
家庭教育の推進については、保護者等を対象とした子育てに関する講座等を継続して実施していくとともに、家庭・学校・地域が連携して子育てをしていく意識を醸成していく。 青少年指導センターや青少年育成団体と連携し、青少年のネット被害や犯罪防止についての取組を強化し、引き続き地域、学校、各関係機関・団体と連携し、地域に根ざした青少年の健全育成の充実を図っていく。			
成果指標（ＫＰＩ）	R1	R6	R7
幼稚園・保育園・小中学校保護者対象の家庭教育講座の開催回数	33 回	21 回	35 回
親子でふれあい体験する事業の開催回数 （中央公民館・児童会館・各コミセン事業の総計）	22 回	43 回	30 回
青少年を対象とした学習事業への参加延べ人数 （中央公民館・児童会館・よねざわ昆虫館・各コミセン事業の総計）	12,337 人	9,428 人	13,000 人
外部評価委員による意見			
青少年教育・家庭教育の推進のために継続的に事業を推進していることを評価する。 青少年の活動の場がインターネットに移行し、ＳＮＳを通じたトラブルや犯罪が増加しており、悪質な犯罪に巻き込まれることがあることは指摘されているとおりである。学校教育の中でも様々な啓蒙がなされているものと推察するが、子ども達だけでなく、一般の市民を守るために、実効のある活動を呈示し、実施されたい。			

基本目標	3	多様な文化芸術と歴史・文化が息づき、豊かな心を育む地域づくり
施策	3-1	文化芸術に親しむ機会の充実
施策の方向		
市民の文化芸術に触れる機会の拡充と自主的な文化芸術活動を促進するとともに、芸術創作活動拠点を核とした新たな芸術活動による地域活性化と交流を創出します。		
令和6年度の主な事業の実施内容・成果の概要		
(1) 芸術文化活動促進事業 市民の芸術活動を促進することを目的とする市民芸術祭は、毎年、ナセBA内の市民ギャラリーを拠点として開催している。各分野の公募展を中心に、ステージフェスティバルやこども芸術祭、県美展、こども県展等を実施した。 (2) 秋山庄太郎記念米沢市写真文化賞事業 秋山庄太郎記念米沢市写真文化賞実行委員会を組織しており、全国公募によるコンテストを実施した。第17回目となる令和6年度の応募数は1,100点で、全国から多くの応募があった。出品料を徴収しないため、誰でも出品可能な写真展として写真愛好者に浸透している。令和5年度に18歳未満を対象とした「ユース賞」を新設し、昨年度は10歳代の応募者数が61人だったが、令和6年度は8名と大きく減少した。 (3) 芸術の杜事業 令和2年度に旧南原中学校中校舎を改修した芸術創作活動施設（通称：芸術の杜）は、令和3年4月から施設の供用を開始し、芸術の杜事業実行委員会を立上げた。令和6年度は芸術の杜で創作活動を行っている日本画家福王寺一彦氏の展示事業や、米沢市青年会議所の主催事業「ミナミハラアートウォーク」への共催、親子参加型ワークショップ「米沢版洛中洛外図を描こう」など実施した。これらの事業により南原地区で芸術活動を行っている作家とその創作活動内容を地区内に発信できた。 (4) 子どもの文化芸術活動支援 博物館では、常設プレイショップや募集型ワークショップを実施し、季節の風物や置賜の民族風習の紹介、紙粘土や切り絵、スパッタリングなど、様々な素材や技法にふれることのできる体験プログラムを提供した。 また、出前講座、ミュージアムスクール、職業体験等の受入れを行い、文化芸術活動に触れる機会を支援している。		
施策の主な課題		
芸術文化活動や地域の伝統文化を継承している団体は、高齢化と後継者不足等の共通の課題を抱えている。また、SNSの普及により、個人でも気軽に作品を発表し、多くの人と交流を持つことが可能になっているため、団体に属さず活動を行っている方が多くなっている。 各施設における自主事業は、対象者を絞り込んで実施することが少ないため、若年層が学校の行事以外で芸術に触れる機会が限られている。		

今後の施策の推進について			
引き続き市民芸術祭や各施設での自主事業を通じて、芸術文化活動への意欲向上や交流機会の拡充、市民の芸術文化の鑑賞機会の拡充を推進していく。 米沢市芸術文化協会と連携し、様々な個人や小規模な団体が参加できる事業を開催し、お互いの活動を理解し、交流を深める機会を創出していく。 令和 3 年度に芸術の杜が整備されたことが契機となり、南原地区を中心とした事業が継続して実施されていることで、交流人口や関係人口の増加が図られている。これらの動きを、将来に向けてしっかりと地域に根付かせるための支援を継続していく。			
成果指標（K P I）	R1	R6	R7
市民芸術祭への参加数	58 団体・個人	52 団体・個人	65 団体・個人
文化施設利用件数 （置賜文化ホール、市民文化会館、座の文化 伝承館、市民ギャラリー）	1,554 件	1,559 件	1,800 件
外部評価委員による意見			
芸術祭への参加者数、文化施設利用件数ともほぼK P I を達成している。一方で、SNS の発展に加えて、音楽・絵画・写真のような古典的な芸術からダンス・メディアアート・サイエンスアート等の新しい分野も生まれていることから、これらを取り込んだイベントの実施やサポートを検討いただき、若年～子育て世代にとって魅力的なまちとなるための取組を進められたい。			

基本目標	3	多様な文化芸術と歴史・文化が息づき、豊かな心を育む地域づくり
施策	3-2	地域の伝統文化や文化財の保存・継承と活用
施策の方向		
上杉家ゆかりの貴重な文化財を保存・活用するとともに、地域の伝統文化の継承を促し、これらの歴史・文化的資源を身近に感じられる機会を提供することで、市民の郷土愛の醸成と地域の活性化を図ります。		
令和6年度の主な事業の実施内容・成果の概要		
(1) 文化財を通じた学びの機会の拡充 ①市内遺跡発掘調査事業（国庫補助事業） 開発事業に伴う試掘・確認調査等を実施したほか、国指定史跡「舘山城跡」の範囲・内容確認調査を実施した。11月26日に発掘調査現場見学会を開催し、市内外から20名の参加者があった。 ②上杉文書調査事業（国庫補助事業） 「上杉文書」は国宝「上杉家文書」と共に上杉家に伝わる史料群で、令和3年度から令和7年度までの5カ年計画で史料調査（詳細目録の作成・後世に製本された文書の解体・写真撮影等）を実施している。調査成果の一部は、4月20日から6月23日に上杉博物館で開催された特別展「上杉茂憲 最後の藩主と米沢士族」で紹介した。特別展の入館者数は12,839名であった。 (2) 国指定史跡上杉治憲敬師郊迎跡保存修理事業（国庫補助事業） 平成20年度から国指定史跡「上杉治憲敬師郊迎跡」の保存修理事業を実施している。令和6年度は、普門院本堂保存修理工事8カ年計画の6年目に当たり、古材の補修や新材の加工、板壁・壇・庫裏との取次部分の組立、屋根の茅葺などを実施した。7月4日に米沢女子短期大学日本史学科の学生55名、12月20日に檀家など関係者30名を対象に保存修理工事現場を公開した。 (3) 指定文化財保存修理事業（国庫補助事業） 令和2年度から上杉神社所有の国指定重要文化財「服飾類」の保存修理事業に対しての補助を継続している。令和6年度から「服飾類」の第Ⅱ期修理事業として、上杉謙信所用と伝わる「烏帽子形白綾頭巾」など4点のほか、同じく謙信所用と伝わる甲冑「色々威腹巻」の修理を開始した。 (4) 市指定文化財の指定 令和6年度に開催した米沢市文化財保護審議会にて、龍泉寺が所有する鎌倉時代の善光寺式阿弥陀三尊像「銅造阿弥陀三尊像」と、上杉神社が所有する上杉謙信所用と伝わる馬具「毛氈鞍覆」2件の諮問・答申があり、令和7年4月16日付けの教育委員会告示で市の指定文化財となった（市指定61→63件）。この他、米沢工業高校の協力を得て、市指定文化財候補となる堂森善光寺の実測調査を実施した。		

施策の主な課題			
令和 5、6 年度は若干の改善があったものの、全国的に史跡の保存整備や発掘調査に対する補助の要望件数が多く、これらに対する国庫補助金の交付が抑制されていることから計画どおりに事業が進まない状況が続いている。この他、少子高齢化や物価高が影響し、文化財の適切な保存修理や公開、活用への影響が懸念される。			
今後の施策の推進について			
令和 7 年度の上杉治憲敬師郊迎跡（普門院本堂）保存修理事業は満額交付となったが、補正予算の対応による臨時的なもので、安定的な財源が確保された状況ではない。今後も、国庫補助金については要望どおり交付されない状況が続くと見込まれるため、市の重要事業要望として国、県に対して働きかけを継続していく。令和 8 年度の普門院本堂保存修理事業費が満額交付となった場合、本堂工事が完了する見込みとなっており、次の羽黒神社の修理に向けて進めて行く。 この他、令和 7、8 年度で史跡館山城跡の保存活用計画を策定し、この中で示す基本方針を基に整備事業を進め、教育や観光資源として活用していく。			
成果指標（K P I）	R1	R6	R7
市指定文化財件数	60 件	61 件	63 件
外部評価委員による意見			
歴史・文化的資源は米沢市ならではの貴重なコンテンツであるため、これらの資源の保存・修復活動が継続的に行われていることは評価したい。一方で、上杉家ゆかりの文化財以外のコンテンツ、具体的には戸塚山古墳群や伊達家由来の館山城跡が十分に活用されていないことは残念である。米沢市の新たな観光の中心となる可能性もあるので、学术界との連携や一般への情報発信、アクセスの整備などを含めた検討を改めて進められたい。			

基本目標	4	スポーツで楽しく元気な人づくり
施策	4-1	スポーツ参画人口の拡大とスポーツ環境の充実
施策の方向		
「1 市民 1 スポーツ」を実現するため、気軽に楽しめるスポーツ活動や「観る・支える」スポーツの機会を提供するとともに、スポーツ施設の適正な管理と利便性の向上に努めます。		
令和 6 年度の主な事業の実施内容・成果の概要		
(1) スポーツイベントの取組 ①FUN+WALK推進事業 「歩く」こと入口に市民が気軽に健康増進に取り組めるよう、スマートフォンアプリ等を使用したスポーツイベント及びチェックポイントを自由に巡るラン&ウォークラリーを開催し、市民それぞれが自分のペースで運動に取り組むことができる機会を提供した。 ②モンテディオ山形市町村応援デー（8 月 17 日（土）開催） 市内に在住・在勤する方は試合観戦チケットが通常料金の半額となる「市町村応援デー」の告知を行い、「観るスポーツ」の推進を図った。 また、当日会場内では本市の物産販売及び上杉太鼓の披露を行い、市外観戦者へ本市のPR も行った。 (2) 健康増進の取組 ○市民スポーツレクリエーション大会の開催 市民スポーツレクリエーション大会では、令和 5 年度に引き続きリングゴルフ、バランスボール転がし、スカットボール、まり入れの 4 種目を実施した。老若男女問わず参加できる種目で実施し、95 名の参加者があった。昨年度より参加地区数・参加者数ともに増え、幅広い年代や地域内外の交流を促し、地域づくりにもつなげた。 ・米沢市民レクリエーション大会参加者数：10 地区 95 名 (3) 米沢市スポーツ協会主催事業の支援 ○市民参加型スポーツイベントへの財政支援 米沢市総合スポーツ大会は、ボウリング他全 16 競技を企画した（うち卓球、陸上、スキー回転は中止）。また、市民スポーツ教室では、硬式テニス、ソフトテニス、ニュースポーツ（前期・後期）、ラージボール、バドミントン、弓道の 6 種目を実施した。各事業対し、補助金及び負担金の交付や施設使用料の減免を行い、財政的支援を行った。 ・米沢市総合スポーツ大会参加者数：全体で 1,007 名 ・市民スポーツ教室参加者数： 硬式テニス 17 名、ソフトテニス 21 名、ニュースポーツ前期 20 名・後期 22 名、ラージボール 38 名、バドミントン 17 名、弓道 10 名 合計 145 名 (3) スポーツ施設運営管理事業 ①指定管理等による管理・運営 市内 21 箇所のスポーツ施設の内 18 箇所については、民間活力を活用し、指定管理による管		

理を行った。

また、市営八幡原体育館等体育施設 3 箇所においては、令和 5 年 1 月 1 日から令和 6 年度末日まで市による直営管理を行っていたが、指定管理者制度（公募）、利用料金制度を導入し、令和 7 年 4 月 1 日から令和 10 年 3 月 31 日までの指定期間で候補者の中から指定管理者を指定した。

②施設改修及び備品の更新

市営体育館における大規模修繕としてアリーナ床修繕を実施し、床面全体の研磨・塗装・一部張替等を行った。

また、同施設内の会議室にエアコンを設置し、クーリングゾーンとして開放し、利用者等への熱中症対策を図った。

備品の更新は、日本スポーツ振興センターのスポーツ振興くじ助成金を活用し、米沢市営八幡原体育館にトレーニング機器（レッグプレス）を設置した。

その他、各施設の劣化箇所等の修繕も実施し、利便性向上を図った。

施策の主な課題

スポーツの機会の提供について、令和 6 年度米澤上杉城下町マラソンが休止となったこともあり、地域を巻き込んだ「観る・支える」スポーツの機会減少が課題となっているほか、地域コミュニティの希薄化や人口減少にあっても持続可能なイベント等の企画・運営について考えていく必要がある。

スポーツ施設の運営管理について、コロナ禍後に、利用人数は一次的に回復傾向にあるものの、今後人口減少の流れもあり、利用料金の増収が難しいことが想定される。また、施設の老朽化も進んでおり、安全・安心な施設運営管理を行うために、費用の増加が想定される。

今後の施策の推進について

スポーツの機会の提供について、関係団体と連携し、本市を取り巻く状況を反映させた新たな取組の検討や既存イベントの実施方法等の見直しを行うことで、市民が気軽にスポーツに参加できる環境づくりを目指していく。

スポーツ施設の運営管理について、引き続き日本スポーツ振興センターのスポーツ振興くじ助成金や、社会資本整備総合交付金の活用を検討しながら、新総合計画策定及び公共施設等総合管理計画個別施設計画改定の中で施設の長寿命化等を検討していく。

成果指標（K P I）	R1	R6	R7
スポーツイベント参加者数	1,202 人	2,486 人	3,000 人
スポーツイベントボランティア参加者数	465 人	329 人	1,000 人
総合型地域スポーツクラブ数	4 クラブ	4 クラブ	5 クラブ
スポーツ少年団加入率(小学生)	23.9%	19.8%	30%
スポーツ施設利用状況	380,966 人	310,319 人	400,000 人

外部評価委員による意見

多くの支援や取組が実施されていることを評価する一方で、ほとんどのK P I が令和5年度から低下していることが気になった。一つひとつの項目について原因を検討いただき、対応策を検討されたい。スポーツは健康長寿の実現、イベントの誘致や観光にもつながることから、設備・備品の老朽化に対する改修・更新についても財源の確保も含めて検討されたい。

基本目標	4	スポーツで楽しく元気な人づくり
施策	4-2	スポーツを通じた共生社会の実現と地域活力の向上
施策の方向		
誰もが参加できるスポーツを通じて共生社会を実現し、健康長寿を推進するとともに、交流人口を拡充し、地域の活力を向上します。		
令和6年度の主な事業の実施内容・成果の概要		
(1) 健康増進の取組 ①FUN+WALK推進事業 (ア)ラン&ウォークイベント 特定のスマートフォンアプリでイベント期間の走行距離・歩数を記録し、他の参加者と競う下記イベントへ市として参加し、市民へ参加を呼び掛けた。その際、スマートフォンを持たない市民向けにも市独自で紙での参加形態を用意し、より多くの参加を促した。 ○さつきラン&ウォーク 2024 (5月、企業対抗戦・個人戦) 参加結果(市内) ウォーキングの部：アプリ参加 819 名、紙参加 92 名 ランニングの部：146 名 企業数：20 法人・事業所 ○オクトーバー・ラン&ウォーク 2024 (10月、市町村対抗戦・個人戦・ベンジャミンに負けるな！ランニングバトル※) ※1～3 人でチームを組んでおもしろな地域おこし協力隊ベンジャミン隊員と走行距離を競う、米沢市独自企画。ベンジャミン隊員の走行距離を超えたチームには賞状を進呈した。 参加結果(市内) ウォーキングの部：アプリ参加 673 名、紙参加 82 名 ランニングの部：131 名 ランニングバトル：4 チーム(エントリー数) ○春ま～ちウォーク 2025 (3月の2週間、米沢市限定、ウォーキングの部のみ) 参加結果(市内) ウォーキングの部：アプリ参加 218 名、紙参加 22 名 (イ)歩いて！走って！知って米沢 ラン&ウォークラリー(10月12日(土)) スタートからゴールまでにあるチェックポイントを自由にラン&ウォークで巡るスタンプラリーを実施した。チェックポイントでは米沢に関するクイズを出題し、クイズに正解した際にもらえるスタンプ(シール)を集め、ゴールでは集めたシールの枚数に応じた抽選会へ参加できるという実地型イベントであり、市内外の方に楽しく身体を動かす機会を提供した。 また、ゴール地点の市営人工芝サッカーフィールドでは、ベンジャミン隊員による「ベンジャミン's ランニングクリニック」も合わせて開催し、市民の競技力向上を図った。 参加者数 ラン&ウォーク (個人の部)：21 名 ラン&ウォーク (3人チーム)：24 名 (8 チーム) (4人チーム)：19 名 (5 チーム) (5人チーム)：29 名 (6 チーム)		

ラン&ウォーク+ランニングクリニック：9名

ランニングクリニック：6名

(ウ)走り方教室(1月31日(金)、2月8日(土)、2月15日(土))

冬期間の運動促進を目的に、おしよしな地域おこし協力隊ベンジャミン隊員による幼児(年中)～小学6年生向けの走り方教室を行った。

参加者数 小学4～6年生対象(1月31日(金)) 13名

小学1～3年生対象(2月8日(土)) 22名

年中～年長対象(2月15日(土)) 15名

②米沢市民スポーツレクリエーション大会(再掲)

令和5年度に引き続きリングゴルフ、バランスボール転がし、スカットボール、まり入れの4種目を実施した。老若男女問わず参加できる種目で実施し、95名の参加者があった。昨年度より参加地区数・参加者数がともに増え、幅広い年代や地域内外の交流を促し、地域づくりにもつなげた。

参加者数 10地区95名

③日本体育大学との連携事業

○冬を楽しく健康に★親子でおうち遊び&スノードンプ体操講座(12月7日(土))

スポーツ振興における連携協定を締結している日本体育大学に協力いただき考案した「米沢市スノードンプ体操」の講座を行った。また、併せて親子で家庭内でできる運動遊びの講座も行い、特に親世代へ向けて冬期間の運動に対する意識向上を図った。

参加者数 7組18名(親子)

④明治安田生命保険相互会社との連携事業

FUN+WALK推進事業や健康増進セミナーの告知や実施において、健康増進に関する連携協定を締結している明治安田生命保険相互会社の協力をいただいた。

(2) 交流人口拡充事業

○合宿誘致事業

本市で合宿する県外大学運動部等へ補助金を交付した。

令和6年度実績 4件 延べ人数 667名

(足利大学、日本ウェルネス大学、流通経済大学、慶応義塾大学)

施策の主な課題

FUN+WALK推進事業について、新規事業を実施し、幅広い世代が健康増進に取り組む機会を昨年以上に提供できた一方、既存のイベントへの参加者の固定化及び参加者数の伸び悩みが改善できていない状態にある。

日本体育大学との連携事業については「米沢市スノードンプ体操」に関する講座を行い、周知活動を行ったが、体操の身体の動かし方次第では「除雪」のポイントを意識するだけで「運動」になるという意識の改革も普及できるよう、さらに周知活動を行う必要がある。

合宿誘致事業について、コロナ禍後にも関わらず、昨年度の受け入れ大学数8件から半減する形となった。新規大学等の誘致活動に加え、大学生に魅力を感じてもらえるような、本市の各種資源の発掘及び周知が課題となっている。

今後の施策の推進について			
各イベントや事業の実施に関して、関係団体との連携も視野に入れながら、幅広い層が興味を持ち、参加しやすいと感じられるような企画の実現と周知活動を行う。 合宿誘致事業については、事業の周知活動はもちろんのこと、大学部活動等の動向や他自治体におけるスポーツ合宿誘致に関する情報収集を行いながら、積極的な誘致活動を行っていく。			
成果指標（K P I）	R1	R6	R7
全国障がい者スポーツ大会参加者数	3 人	2 人	10 人
合宿誘致延べ参加人数	855 人	667 人	1,100 人
外部評価委員による意見			
健康推進を目的として様々な工夫を凝らして新たな事業を立ち上げていることについて、高く評価したい。合宿誘致について、昨年度はK P I を大幅に上回ったものの、今年度は下がってしまったことは残念である。大学生の合宿などは経済的な効果に加えて地域の魅力に触れてもらう P R 効果も期待されるため、今後も積極的に営業活動など進められたい。			

基本目標	4	スポーツで楽しく元気な人づくり
施策	4-3	競技力の向上と地域スポーツの推進
施策の方向		
競技団体の活動を活性化し、競技力の向上を図るとともに、地域スポーツを推進します。		
令和6年度の主な事業の実施内容・成果の概要		
(1) 競技力向上の取組 ①競技力向上事業 競技団体に対し強化費を交付し、全国で活躍する選手の育成を支援した。 交付団体：米沢スキー連盟ほか、全8団体 ②国民スポーツ大会及び全国障害者スポーツ大会出場者への支援 国民スポーツ大会及び全国障害者スポーツ大会に出場する本市在住または本市出身の選手等に対し、(一財)米沢市スポーツ協会を通じて激励金を交付した。 交付人数：52名 【内訳】国民スポーツ大会(佐賀県開催10月)：35名 国民スポーツ大会冬季大会スキー競技(秋田県開催2月)：15名 障害者スポーツ大会(佐賀県開催10月)：2名 ③全国大会出場補助金の交付 県大会または東北大会を勝ち抜いて全国大会に出場する団体または個人に対し、補助金を交付した。 交付件数：39件(交付人数：101名) ④合宿誘致事業(再掲) 本市で合宿する県外大学運動部へ補助金を交付した。 令和6年度実績 4件 延べ667名(足利大学、日本ウェルネス大学、流通経済大学、慶応義塾大学) (2) 指導者養成の取組 ○指導者研修会の開催 (一財)米沢市スポーツ協会が開催する指導者研修会を支援した。 米沢市スポーツ団体合同研修会：11月22日(金) (3) 地域スポーツの推進 ○少年クロスカントリースキー教室の実施 小中学生のクロスカントリースキー選手を育成することを目的に、米沢スキー連盟に委託しスキー教室を開催しているが、令和6年度は参加者数不足のため中止となった。		

施策の主な課題			
学校部活動の地域展開に伴い、生徒の受け皿となる地域スポーツクラブ等の整備が急務となっている。令和6年度は、競技団体と連携し地域スポーツクラブを立ち上げ6種目（野球、体操、剣道、バドミントン、陸上、ソフトボール）の実証実験を実施した。課題としては、活動場所の確保や鍵の貸し出しに対する指導者の負担が大きいこと、そして、指導者の養成及び資質向上が求められている。 また、関係団体等と連携しスポーツ少年団から社会人までの競技スポーツに関わる選手の育成・強化を継続的に図っていく必要がある。			
今後の施策の推進について			
学校部活動の地域展開に関しては、子ども達のスポーツを取り巻く環境が変化することでスポーツを行う機会の損失や競技力の低下につながらないよう、受け皿となるスポーツ少年団や総合型地域スポーツクラブ等の認知度の向上と、その指導者や審判等の人材の育成を行い持続可能な地域クラブの運営を図れるように、適切な支援を行っていく。 また、競技力向上を図るため、競技者等の交流の機会を創出することから、合宿や大会の誘致等を促進し、交流の機会を創出できるよう、研究を続けていく。			
成果指標（K P I）	R1	R6	R7
全国大会等参加者数 (国スポ・全国及び国際大会)	61 人	153 人	100 人
外部評価委員による意見			
競技力の向上のために様々な取組を行い、K P I を大幅に上回る全国大会など参加者を輩出した点について、高く評価するとともに関係各位に対して敬意を表したい。一方で、学校部活動の地域展開を実現するためのスポーツ少年団や総合型地域スポーツクラブ等の認知度の向上と適切な支援についてはぜひ進められたい。子ども達の生活において、部活動の占める割合は極めて大きく、優れた指導者による充実した活動は重要であると考えます。			

基本目標	4	スポーツで楽しく元気な人づくり
施策	4-4	スポーツ推進体制の整備
施策の方向		
関係団体と連携し、市民のスポーツへの取組を促進するとともに、財源の確保に努め、評価検証を行いながら、スポーツ施策を推進していきます。		
令和6年度の主な事業の実施内容・成果の概要		
(1) (一財)米沢市スポーツ協会との連携 (一財)米沢市スポーツ協会と協力し、スポーツ団体の自主的活動を支援し団体の育成に努めるとともに、団体相互の連携を図りながら、競技力向上事業を展開するなどスポーツ団体活動の振興を図った。 (2) 米沢市スポーツ推進委員会との連携 地区推薦のスポーツ推進委員を中心に、地域スポーツクラブ育成事業及び地域スポーツ大会推進事業（楯等支給）を実施した。また、米沢市民スポーツレクリエーション大会を開催した。 ①地域スポーツクラブ育成事業 スポーツをとおした健康増進や体力向上を目指すとともに地域コミュニティをより推進するため、各地区推薦のスポーツ推進委員がコーディネーターとなり、それぞれの体力や年齢・技術・興味・目的に応じてスポーツに触れ合う機会を提供した。令和6年度は10地区が実施。 ②地域スポーツ大会推進事業 地区のスポーツ大会等に表彰楯やトロフィーなどの賞品を提供し、スポーツによる元気な地域づくりを推進した。令和6年度は10地区が活用。 ③米沢市民スポーツレクリエーション大会（再掲） 老若男女を問わず参加できるレクリエーション大会を実施し、幅広い年代や地域内外の交流を促し、地域づくりにつなげた。令和6年度は10地区が参加。 (3) 米沢市スポーツ推進審議会の開催 7月と3月に2回開催した。第1回では第2期米沢市スポーツ推進計画や本市のスポーツ分野に係る事業の取組状況について共有し協議を行い、第2回では令和6年度事業報告及び令和7年度事業計画について協議した。 委員長1名・委員9名で構成 (4) 日本スポーツ振興くじ(toto)助成金の活用 米沢市営八幡原体育館にトレーニング機器（レッグプレス）を設置し、市民の健康増進や競技力向上に資する機会を提供するとともに、利便性の向上を図った。		

施策の主な課題			
中学校部活動の地域展開や少子高齢化等、絶えず変化するスポーツを取り巻く状況に応じた関係団体への支援体制や、スポーツ施策の充実が課題となっている。 スポーツ施設について、老朽化が進行していることから、長期的なあり方の検討を行うとともに、改修する費用も補助金等を活用するなど、財源を確保していく必要がある。			
今後の施策の推進について			
市民が安全かつ気軽にスポーツに取り組めるよう、引き続き関係団体と連携・情報共有し、スポーツ環境の整備、スポーツの機会の提供や情報発信を行っていくほか、財源を確保するため補助金等の効果的な活用を検討していく。			
成果指標（K P I）	R1	R6	R7
スポーツ実施率（成人週1回以上） ※スポーツ実施率の調査は、令和4年度が直近の実施であることから、令和6年度の成果指標には、令和4年度の数値を記載。	35.3%	45.2% ※R4年度数値	42%
外部評価委員による意見			
少子高齢化、施設の老朽化などの課題がある中で、スポーツ環境の整備、スポーツの機会の提供や情報発信、財源の確保について継続に取り組まれていることを評価する。クラウドファンディング等の新しい取組についても検討されたい。			

令和 6 年度米沢市教育委員会の事務の点検・評価報告書

発 行 令和 7 年 8 月
米沢市教育委員会
〒992-0012 米沢市金池 3 丁目 1 番 1 4 号
電話 0238 (22) 5111 教育総務課